

各 位

平成16年 9月期 第3四半期業績状況(非連結)

上場会社名 株式会社 篠崎屋

(コード番号 2926 東証マザーズ)

代 表 者 代表取締役社長 樽見 茂

本社所在地 埼玉県春日部市大字赤沼870番地 1

問 合 せ 先 取締役経営企画部長兼管理本部長 中山 文博

T E L (048)970-4949

U R L <http://www.shinozakiya.com/>

1. 業 績

(1) 平成16年 9月期第3四半期の業績(平成15年10月1日~平成16年 6月30日)

	平成15年 9月期		平成16年 9月期		対前年 増減率	前期(通期)	
	第3四半期(前年同期)		第3四半期(当四半期)			前期(通期)	
	百万円		百万円		%	百万円	
売 上 高	1,451		1,553		7.1	1,909	
営 業 利 益	37		78		109.2	77	
経 常 利 益	35		50		43.0	124	
第3四半期(当期)純利益	4		68		1,551.5	136	
総 資 産	980		1,362		39.0	1,261	
株 主 資 本	218		775		255.5	460	

(2) 部門別売上高(平成15年10月1日~平成16年 6月30日)

	平成15年 9月期		平成16年 9月期		対前年 増減率	前期(通期)	
	第3四半期(前年同期)		第3四半期(当四半期)			前期(通期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
小 売 事 業	390	26.9	540	34.8	38.5	555	29.1
外 食 事 業	987	68.1	871	56.1	11.7	1,254	65.7
卸 売 事 業・その他	73	5.0	140	9.1	92.4	99	5.2
合 計	1,451	100.0	1,553	100.0	7.1	1,909	100.0

(注) 1. 売上高及び部門別売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期財務諸表、すなわち、第3四半期貸借対照表、第3四半期損益計算書及び第3四半期キャッシュ・フロー計算書は株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2.の2(3)別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく新日本監査法人の手続きを実施しております。

3. 百万円未満の数字は切り捨て表示しております。

2. 平成16年9月期の業績予想（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,335	228	229

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 11,711円14銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

3. 業績の概況（平成15年10月1日～平成16年6月30日）

（1）業績

当第3四半期における我が国の経済は、一部では企業収益が好転し、設備投資も回復するなど明るい兆しが見え始めたものの、まだまだ予断を許さない依然として厳しい状況が続きました。また、食品業界では、BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザといった個人消費を減退させる要因があり、特に外食産業はそのあおりを受け、低迷が続きました。

このような状況のもと、当社は小売事業を中心に引き続き積極的な出店を行いました。

この結果、売上高は1,553,578千円（前年同期比7.1%増）、営業利益78,955千円（前年同期比109.2%増）、経常利益50,781千円（前年同期比43.0%増）、第3四半期純利益68,767千円（前年同期比1,551.5%増）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

小売事業

小売事業では、商品開発として、にがりを使用して製造する発泡酒「海生（うみなま）」、クリームチーズに当社豆乳を練りこんで仕上げた「豆乳チーズケーキ」等の新商品を提供し、商品アイテムの増加に努めました。また、加盟FC店開発においては、酒飯店を中心とした兼業FCの出店を積極的に推進いたしました。5月には関西地区で初出店となる兵庫県にFC店を出店し、関西地区へ本格展開すべく体制整備を行いました。

この結果、小売事業の売上高は540,892千円（前年同期比38.5%増）となりました。

外食事業

外食事業では、デベロッパー等の商業施設への出店を中心に展開し、長野県には初出店をいたしました。また、消費者の求める安心・安全・健康をテーマにクオリティの高いメニューを提供するとともに、消費者の期待に応えるべくオリジナルメニュー開発を行い、既存店の活性化に努めました。一方で、テナントとしてデベロッパー等の商業施設への出店が増加したため、FC工事収入は減少いたしました。

この結果、外食事業の売上高は871,852千円（前年同期比11.7%減）となりました。

卸売事業・その他

卸売事業・その他では、マーケットにおける豆乳関連商品の需要増加に伴い、当社製品の優位性が評価され、豆乳を中心とした業務用の引合いが増加いたしました。

この結果、卸売事業・その他の売上高は140,833千円（前年同期比92.4%増）となりました。

なお、当第3四半期会計期間の出店状況は、以下のとおりであります。

		前期末店舗数	増加	減少	当期末店舗数
小売事業	直営店	22	2	2	22
	FC店	36	60	4	92
計		58	62	6	114
外食事業	直営店	6	-	1	5
	FC店	31	10	5	36
計		37	10	6	41

(注) 小売事業の増加及び減少には、FC店から直営店への転換1店舗及び直営店からFC店への転換2店舗がそれぞれ含まれております。また、外食事業の増加及び減少には、直営店からFC店への転換1店舗が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第3四半期会計期間末と比較して158,578千円増加し、259,418千円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、56,827千円(前年同期は59,506千円の収入)となりました。これは主に税引前第3四半期純利益71,723千円、減価償却費及びその他の償却費63,326千円及び売上債権の増加額78,444千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10,340千円(前年同期は82,390千円の支出)となりました。これは主に店舗譲渡収入24,000千円、定期性預金の解約による収入11,500千円の方で有形固定資産の取得による支出51,523千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,887千円(前年同期は7,043千円の収入)となりました。これは主に株式の発行による収入246,700千円、長期借入れによる収入200,000千円の方で長期借入金の返済による支出330,142千円があったことによるものであります。

4. 当期の見通し(平成15年10月1日~平成16年9月30日)

当期の見通しにつきましては、今後の収益の柱と目論む小売店舗「三代目茂蔵 工場直売所」につきましては、FC展開の更なる出店の加速を行う所存であります。また、豆腐類だけでなく豆腐・豆乳・おから等をベースとした新製品の開発、育成に取り組んでまいります。

以上により、当期の業績見通しにつきましては、売上高2,335百万円、経常利益228百万円、当期純利益229百万円と予想しております。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前第3四半期会計期間末 平成15年6月30日現在		当第3四半期会計期間末 平成16年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年9月30日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		110,539		259,418		229,318	
2. 売掛金		99,843		187,368		108,924	
3. たな卸資産		24,427		20,224		20,207	
4. その他		15,826		84,875		62,352	
貸倒引当金		150		300		150	
流動資産合計		250,487	25.6	551,587	40.5	420,652	33.3
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	306,742		322,209		333,001	
(2) 機械装置	1	44,435		134,173		151,303	
(3) 土地	2	233,924		233,924		233,924	
(4) その他	1	83,510		72,179		59,858	
有形固定資産合計		668,612		762,487		778,087	
2. 無形固定資産		1,062		1,897		1,994	
3. 投資その他の資産		81,419		54,606		69,103	
貸倒引当金		21,450		8,000		8,400	
投資その他の資産合計		59,969		46,606		60,703	
固定資産合計		729,645	74.4	810,991	59.5	840,786	66.7
資産合計		980,132	100.0	1,362,578	100.0	1,261,439	100.0

(単位：千円)

科目	期別	前第3四半期会計期間末 平成15年6月30日現在		当第3四半期会計期間末 平成16年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年9月30日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		75,230		84,828		58,858	
2. 短期借入金	2	30,000		30,000		30,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	137,478		93,064		129,539	
4. 未払費用		56,169		39,106		44,498	
5. その他		48,381		52,712		49,899	
流動負債合計		347,259	35.4	299,711	22.0	312,796	24.8
固定負債							
1. 長期借入金	2	276,575		185,461		279,128	
2. 長期未払金		138,097		99,827		209,069	
3. その他		-		1,786		48	
固定負債合計		414,672	42.3	287,074	21.1	488,245	38.7
負債合計		761,931	77.7	586,785	43.1	801,042	63.5
(資本の部)							
資本金		331,000	33.8	544,000	39.9	451,000	35.8
新株式払込金	3	20,000	2.0	-	-	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		281,000		444,700		291,000	
資本剰余金合計		281,000	28.7	444,700	32.6	291,000	23.1
利益剰余金							
1. 第3四半期(当期)未処理損失		413,779		212,906		281,674	
利益剰余金合計		413,779	42.2	212,906	15.6	281,674	22.3
その他有価証券評価差額金		20	0.0	-	-	71	0.0
資本合計		218,200	22.3	775,793	56.9	460,396	36.5
負債及び資本合計		980,132	100.0	1,362,578	100.0	1,261,439	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
		自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日		自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日		自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		1,451,146	100.0	1,553,578	100.0	1,909,665	100.0
売上原価		774,616	53.4	893,445	57.5	999,652	52.3
売上総利益		676,529	46.6	660,133	42.5	910,013	47.7
販売費及び一般管理費		638,792	44.0	581,177	37.4	832,257	43.6
営業利益		37,736	2.6	78,955	5.1	77,756	4.1
営業外収益	1	8,116	0.6	2,317	0.1	62,218	3.3
営業外費用	2	10,330	0.7	30,491	2.0	15,370	0.8
経常利益		35,523	2.4	50,781	3.2	124,604	6.5
特別利益	3	-	-	30,941	2.0	-	-
特別損失	4	29,228	2.0	10,000	0.6	31,378	1.6
税引前第3四半期 (当期)純利益		6,294	0.4	71,723	4.6	93,225	4.9
法人税、住民税及び事業税		2,131		2,955		4,077	
法人税等調整額		-	0.1	-	0.2	47,121	2.3
第3四半期(当期)純利益		4,163	0.3	68,767	4.4	136,268	7.1
前期繰越損失		417,942		281,674		417,942	
第3四半期(当期) 未処理損失		413,779		212,906		281,674	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度の要約
		自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	自平成15年10月1日 至平成16年6月30日	キャッシュ・フロー計算書 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前第3四半期(当期)純利益		6,294	71,723	93,225
2. 減価償却費及びその他の償却費		46,457	63,326	64,329
3. 有形固定資産除却損		13,652	-	15,028
4. 店舗譲渡益		-	30,941	-
5. 有価証券売却益		-	112	-
6. 投資有価証券評価損		-	10,000	-
7. 貸倒損失		-	-	6,650
8. 貸倒引当金の増加額		14,000	150	7,950
9. 受取利息及び受取配当金		141	162	169
10. 支払利息		9,240	7,241	12,265
11. 売上債権の増加額		49,302	78,444	59,030
12. たな卸資産の増減額(は増加額)		3,423	17	795
13. 前払費用の増減額(は増加額)		956	578	1,190
14. 仕入債務の増加額		23,501	25,969	7,129
15. 未払金の増減額(は減少額)		4,536	6,532	1,086
16. 未払消費税等の増減額(は減少額)		249	3,034	3,887
17. 未払費用の増減額(は減少額)		1,120	5,392	10,550
18. その他		14,448	97	7,445
小 計		70,603	66,357	151,233
19. 利息及び配当金の受取額		141	162	169
20. 利息の支払額		8,377	5,737	13,507
21. 法人税等の支払額		2,861	3,955	2,807
営業活動によるキャッシュ・フロー		59,506	56,827	135,087
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		95,105	51,523	141,342
2. 無形固定資産の取得による支出		-	116	-
3. 投資有価証券の取得による支出		10,000	-	10,000
4. 投資有価証券の売却による収入		-	652	-
5. 敷金保証金の増加による支出		2,084	-	3,630
6. 敷金保証金の減少による収入		6,830	500	8,210
7. 店舗譲渡収入		-	24,000	-
8. その他		17,968	16,147	16,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		82,390	10,340	130,022
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(は減少額)		15,000	-	15,000
2. 長期借入れによる収入		110,000	200,000	146,000
3. 長期借入金の返済による支出		191,633	330,142	233,019
4. 長期未払金の支払による支出		43,823	121,445	59,409
5. 株式の発行による収入		147,500	246,700	257,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,043	4,887	96,071
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		15,841	41,600	101,137
現金及び現金同等物の期首残高		116,681	217,818	116,681
現金及び現金同等物の第3四半期期末(期末)残高		100,839	259,418	217,818

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日	当第3四半期会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の 市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 最終仕入原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法 により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物（建 物付属設備を除く。）につ いては、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は、 次のとおりであります。 建 物 7年～38年 機械装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日	当第3四半期会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左	新株発行費 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

項目	前第3四半期会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日	当第3四半期会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計基準</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>

追加情報

<p>前第3四半期会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日</p>	<p>当第3四半期会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日</p>
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当第3四半期会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当第3四半期会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により当第3四半期会計期間における第3四半期貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>1. 当社は製品供給体制の拡充のため、平成16年6月29日開催の取締役会において、工場用地取得を決議し、平成16年6月30日付にて小山市土地開発公社と土地売買契約を締結しました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 名称 篠崎屋小山工場 (2) 所在地 栃木県小山市大字楢木字袋293番地12・293番地13の一部 (3) 土地面積 8,869.6㎡ (4) 建設面積 1,904.1㎡ (5) 生産品目 豆腐・豆乳関連製品 (6) 生産能力 稼働率100%で豆腐換算日産30万丁 (7) 投資予定額 783百万円(土地172百万円、建物311百万円、機械装置300百万円) (8) 建設着工 平成16年8月 (9) 稼働開始 平成17年3月(予定)</p>	<p>未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の処理</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理していましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されることに伴い、重要性が増したため、当事業年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用処理する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ930千円少なく計上されております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 平成15年6月30日現在	当第3四半期会計期間末 平成16年6月30日現在	前事業年度末 平成15年9月30日現在																											
1.有形固定資産の減価償却累計額 260,767千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 329,747千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 277,167千円																											
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。																											
<table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>70,575千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>166,914千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>237,489千円</td> </tr> </table>	建	物	70,575千円	土	地	166,914千円	計		237,489千円	<table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>35,326千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>67,010千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>102,336千円</td> </tr> </table>	建	物	35,326千円	土	地	67,010千円	計		102,336千円	<table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>106,513千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>233,924千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>340,437千円</td> </tr> </table>	建	物	106,513千円	土	地	233,924千円	計		340,437千円
建	物	70,575千円																											
土	地	166,914千円																											
計		237,489千円																											
建	物	35,326千円																											
土	地	67,010千円																											
計		102,336千円																											
建	物	106,513千円																											
土	地	233,924千円																											
計		340,437千円																											
担保付債務は、次のとおりであります。	担保付債務は、次のとおりであります。	担保付債務は、次のとおりであります。																											
<table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>18,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>143,927千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>161,927千円</td> </tr> </table>	一年内返済予定長期借入金	18,000千円	長期借入金	143,927千円	計	161,927千円	<table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>15,247千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>55,753千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71,000千円</td> </tr> </table>	一年内返済予定長期借入金	15,247千円	長期借入金	55,753千円	計	71,000千円	<table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>58,008千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>146,067千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>204,075千円</td> </tr> </table>	一年内返済予定長期借入金	58,008千円	長期借入金	146,067千円	計	204,075千円									
一年内返済予定長期借入金	18,000千円																												
長期借入金	143,927千円																												
計	161,927千円																												
一年内返済予定長期借入金	15,247千円																												
長期借入金	55,753千円																												
計	71,000千円																												
一年内返済予定長期借入金	58,008千円																												
長期借入金	146,067千円																												
計	204,075千円																												
3.新株式払込金 新株式払込金は、平成15年6月30日を払込期日として、新株式80株(1株の発行価額250千円)の払込によるものであります。なお、平成15年7月1日付で10,000千円を資本金に、10,000千円を資本準備金にそれぞれ組入れる予定であります。	3. _____	3. _____																											

(発行済株式数の増加内訳)

前第3四半期会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日					当第3四半期会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日					前事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日				
項目	発行 年月日	発行 株式数	発行価格 (千円)	資本組入額 (千円)	項目	発行 年月日	発行 株式数	発行価格 (千円)	資本組入額 (千円)	項目	発行 年月日	発行 株式数	発行価格 (千円)	資本組入額 (千円)
第三者割当 による新 株式の発行	平成14年 10月31日	310	77,500	38,750	公募による 新株式の発行	平成15年 11月28日	1,000	239,200	89,250	第三者割当 による新 株式の発行	平成14年 10月31日	310	77,500	38,750
	平成15年 2月15日	200	50,000	25,000	株式分割 (1:3)	平成16年 2月19日	13,056	-	-		平成15年 2月15日	200	50,000	25,000
					新株引受権 の権利行使	平成16年 5月20日	90	7,500	3,750		平成15年 7月1日	80	20,000	10,000
										新株引受権 の権利行使	平成15年 8月29日	2,200	110,000	110,000

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	当第3四半期会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日	前事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 138千円 保険等解約返戻金収入 6,417千円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 9,240千円 新株発行費 996千円 3. _____ 4. 特別損失の主要項目 建物除却損 13,652千円 貸倒引当金繰入額 14,050千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 44,565千円 無形固定資産 54千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 159千円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 7,241千円 上場関連費用 11,023千円 新株発行費 9,267千円 3. 特別利益の主要項目 店舗譲渡益 30,941千円 4. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 10,000千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 61,785千円 無形固定資産 213千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 166千円 協賛金収入 47,619千円 保険等解約返戻金収入 12,548千円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 12,265千円 新株発行費 2,897千円 3. _____ 4. 特別損失の主要項目 建物除却損 15,028千円 貸倒引当金繰入額 8,000千円 貸倒損失 6,650千円 店舗閉店損失 1,700千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 61,209千円 無形固定資産 122千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	当第3四半期会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日	前事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
1. 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金 110,539千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 9,700千円 現金及び現金同等物 100,839千円 2. _____	1. 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金 259,418千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 -千円 現金及び現金同等物 259,418千円 2. 重要な非資金取引の内容 割賦等により購入した資産及びその債務の額 11,621千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金 229,318千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 11,500千円 現金及び現金同等物 217,818千円 2. 重要な非資金取引の内容 割賦等により購入した資産及びその債務の額 82,435千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	当第3四半期会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日	前事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,934</td> <td>5,323</td> <td>6,611</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>81,836</td> <td>33,507</td> <td>48,328</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,770</td> <td>38,830</td> <td>54,939</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	11,934	5,323	6,611	工具器具備品	81,836	33,507	48,328	計	93,770	38,830	54,939	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,934</td> <td>7,710</td> <td>4,224</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,208</td> <td>343</td> <td>7,865</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>85,708</td> <td>53,443</td> <td>32,264</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,851</td> <td>61,497</td> <td>44,354</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	11,934	7,710	4,224	車両運搬具	8,208	343	7,865	工具器具備品	85,708	53,443	32,264	計	105,851	61,497	44,354	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,934</td> <td>5,920</td> <td>6,014</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>81,836</td> <td>37,577</td> <td>44,259</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,770</td> <td>43,497</td> <td>50,273</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	11,934	5,920	6,014	工具器具備品	81,836	37,577	44,259	計	93,770	43,497	50,273
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期期末残高相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
機械装置	11,934	5,323	6,611																																																															
工具器具備品	81,836	33,507	48,328																																																															
計	93,770	38,830	54,939																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期期末残高相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
機械装置	11,934	7,710	4,224																																																															
車両運搬具	8,208	343	7,865																																																															
工具器具備品	85,708	53,443	32,264																																																															
計	105,851	61,497	44,354																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
機械装置	11,934	5,920	6,014																																																															
工具器具備品	81,836	37,577	44,259																																																															
計	93,770	43,497	50,273																																																															
2. 未経過リース料第3四半期期末残高相当額	2. 未経過リース料第3四半期期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,084千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,858千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,773千円	1年超	39,084千円	計	56,858千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,405千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,108千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,513千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	20,405千円	1年超	26,108千円	計	46,513千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,729千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,755千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,484千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	18,729千円	1年超	33,755千円	計	52,484千円																																														
1年以内	17,773千円																																																																	
1年超	39,084千円																																																																	
計	56,858千円																																																																	
1年以内	20,405千円																																																																	
1年超	26,108千円																																																																	
計	46,513千円																																																																	
1年以内	18,729千円																																																																	
1年超	33,755千円																																																																	
計	52,484千円																																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,512千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,999千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,236千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,512千円	減価償却費相当額	13,999千円	支払利息相当額	2,236千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,826千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,603千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,092千円	減価償却費相当額	14,826千円	支払利息相当額	1,603千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,666千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,928千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,164千円	減価償却費相当額	18,666千円	支払利息相当額	2,928千円																																														
支払リース料	15,512千円																																																																	
減価償却費相当額	13,999千円																																																																	
支払利息相当額	2,236千円																																																																	
支払リース料	16,092千円																																																																	
減価償却費相当額	14,826千円																																																																	
支払利息相当額	1,603千円																																																																	
支払リース料	22,164千円																																																																	
減価償却費相当額	18,666千円																																																																	
支払利息相当額	2,928千円																																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

区分	取得原価	第3四半期貸借対照表計上額	差額
株式	540	520	20
合計	540	520	20

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 千円)

内容	第3四半期貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000

当第3四半期会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 千円)

内容	第3四半期貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	-

(注) 当第3四半期会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損10,000千円を計上しております。

前事業年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超える株式	540	660	120
貸借対照表計上額が取得原価を超えない株式			
合計	540	660	120

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 千円)

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前第 3 四半期会計期間 自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 6 月30日	当第 3 四半期会計期間 自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 6 月30日	前事業年度 自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日
1 株当たり純資産額 61,022円45銭 1 株当たり 第 3 四半期純利益 1,337円33銭	1 株当たり純資産額 39,432円41銭 1 株当たり 第 3 四半期純利益 3,626円43銭 潜在株式調整後 1 株当たり 第 3 四半期純利益 3,481円39銭	1 株当たり純資産額 83,284円51銭 1 株当たり 当期純利益 40,471円69銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益については、新株引受権付社債の新株引受権残高及び新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当第 3 四半期会計期間から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。</p> <p>なお、当第 3 四半期会計期間において、従来と同様の方法によった場合の影響額はありませぬ。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりませぬ。</p>

(注) 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間 自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 6 月30日	当第 3 四半期会計期間 自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 6 月30日	前事業年度 自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日
1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益			
第 3 四半期 (当期) 純利益 (千円)	4,163	68,767	136,268
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る第 3 四半期 (当期) 純利益 (千円)	4,163	68,767	136,268
期中平均株式数 (株)	3,113	18,963	3,367
潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益			
第 3 四半期 (当期) 純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	-	790	-
(うち新株予約権)	-	(790)	-
希薄化効果を算定できないため、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債 2,200株 の新株引受権 新株予約権 430株 (ストックオプション)	-	新株予約権 430株 (ストックオプション)

(1株当たり情報遡及修正に関する情報)

平成16年9月期第3四半期業績状況(非連結)に記載されている1株当たり指標を平成16年9月期第3四半期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	前第3四半期会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日	当第3四半期会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり第3四半期(当期)純利益	445 78	3,626 43	13,490 56
1株当たり配当金	- -	- -	- -
1株当たり株主資本	20,340 82	39,432 41	27,761 50

(注)平成16年2月19日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日	当第3四半期会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
	<p>1.平成16年6月29日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議し、平成16年7月17日付で、次のとおり株式数等が増加いたしました。</p> <p>発行新株式 普通株式2,700株 資本金 742,500千円 資本準備金 742,500千円</p> <p>これにより、平成16年7月17日現在の発行済株式の総数は22,374株、資本金は1,286,500千円、資本準備金は1,187,200千円となりました。</p>	<p>1.当社株式は、株式会社東京証券取引所の承認を得て平成15年11月28日にマザーズ市場に上場しております。上場に当たり、平成15年10月27日及び平成15年11月10日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、平成15年11月27日に払込が完了いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行新株式 普通株式1,000株 (2) 発行価格 1株につき260,000円 (3) 発行総額 260,000,000円 (4) 資本組入額 1株につき89,250円 (5) 資本組入額の総額 89,250,000円 (6) 申込期日 平成15年11月25日 (7) 払込期日 平成15年11月27日 (8) 配当起算日 平成15年10月1日 (9) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集 (10) 資金の用途 借入金返済及び運転資金に充当する予定であります。</p>

<p>前第3四半期会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日</p>	<p>当第3四半期会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日</p>
		<p>2. 当社は商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年12月1日開催の当社取締役会及び平成15年12月18日開催の定時株主総会において、当社取締役、監査役及び従業員に対して、ストックオプションを目的とした新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>なお、当該決議内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の数 300個(上限)</p> <p>(2) 付与対象者の区分及び人数 取締役6名、監査役3名及び従業員39名</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の数 300株(上限)</p> <p>(5) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権発行日の前月各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、これにより1,000円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は新株予約権発行日の前日の終値とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成18年5月1日から平成21年4月30日</p> <p>3. 平成15年12月15日開催の取締役会により、次の通り株式の分割を決議いたしました。</p> <p>分割方法 平成15年12月31日現在の株主に対し、1:3の割合で株式の分割を行う。</p> <p>分割により増加する株式の種類及び数 普通株式とし、平成15年12月31日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。</p> <p>株式分割の日 平成16年2月19日</p> <p>新株の配当起算日 平成15年10月1日</p>

以上